

2014年6月4日 全32頁

新興国マンスリー（2014年6月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
シニアエコノミスト 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

インドは新興国に成功体験を提供できるか ～重要な「期待」の役割～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
2014年5月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	22
エマージング関連レポート	32

インドは新興国に成功体験を提供できるか

～重要な「期待」の役割～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 政権交代を機に、インドで成長再開の期待が高まっている。外資規制緩和とインフラ投資推進を両輪とする成長促進的政策が今後どのように具体化し機能するかと同様に、市場や産業界が抱き始めた「インドは変わるかもしれない」という期待の役割が重要である。新政権はこの期待を温存し、それをインドの期待成長率の上方修正につなげていかななくてはならない。
- 低調な成長パフォーマンスが期待成長率の下方修正につながり、実際に内外企業の投資を収縮させるという悪循環は、インドのみならず多くの新興国で観察される。その意味で、インドが成功体験を提供し、新興国に対する過度の悲観論を修正するきっかけとなるかにも注目したい。
- こうした変化の胎動が新興国サイドで見られ始めてきたことは重要だが、これを後押しするうえで、米国を中心とした先進国の景気拡大維持など、外部環境の安定は引き続き不可欠である。

インドの熱狂

4月から5月にかけて行われたインドの総選挙を挟み、同国株価は史上最高値を更新し続けてきた。政権交代への期待が株価を押し上げ、インド人民党（BJP）の圧勝が再度の高騰を演出した。30年振りとなる単独政党の下院議席過半数確保により、インド版「決められない政治」脱却への期待、外資規制の緩和とインフラ投資の推進を両輪とする成長促進策策定への期待が高まったのだ。

今のところは、すべては「期待」にすぎず、実際に何が、どの程度実現するかは分からない。5月26日に首相に就任したモディ氏のリーダーシップにより、インドの桎梏とされてきた官僚の度し難い腐敗が克服され得るのか、露天商などの巨大な既得権に背を向け、外資規制緩和に邁進できるのか、自治を約束された各州をいかに束ねることができるのかなど、課題は山積みである。

インド新政権は、こうした課題に一つ一つ立ち向かっていかななくてはならないが、その際、重要なことは、金融市場や産業界で生まれつつある「インドは変わるかもしれない」という期待が、今後維持されるか、一層高められるか、或いはフェードアウトしてしまうのかにある。「変わるかもしれない」という期待は、長く続いてきた同国経済の停滞脱却期待、ひいては同国の期待成長率の引き上げにもつながり得るものである。それが、内外企業の投資を刺激し、同国

の成長率が実際に上向くということは十分に起こり得る。インドが低成長から抜け出す、大きなチャンスを得ていることは間違いない。

成功体験の波及効果

このチャンスをインドが活かすかどうかは、他の新興国にとっても重要な問題である。近年、低調な成長パフォーマンスが続き、それが成長期待の下方修正につながることで、投資の停滞と低成長の長期化を生んでいるのは、多くの新興国に共通する現象だからである。インドが成長率底上げに成功すれば、同国についての「財政赤字が高インフレを生み、そのため金融政策は引き締め気味、結果として低成長が継続する悪循環、政治の無策もあり成長再開は絶望的」といった、前政権下で定着しつつあった通念が、行き過ぎた悲観であったことが明らかになる。それは、他の新興国を覆う大同小異の悲観論の見直しにつながる。上にも下にも、新興国の成長を決める上で、期待の役割は極めて大きいと考えられる。まずはインド新政権の辣腕に期待したいところである。

先進国の役割

もっとも、仮にインドが成長率底上げに成功しても、そのプラスの波及効果をどれだけ享受することができるかは、おのずと国によって違ってくる。例えば、ブラジルなどはその恩恵と無縁に見える。同国の場合、むしろワールドカップに向けたインフラ等の工事の遅れや、遅れを是としているかのような国民性などが、いわゆるブラジルコストの克服の難しさを再認識させてしまっている。同国の場合、むしろ期待成長率の一段の下方修正を極力食い止めることが目下の課題である。

軍事クーデターが再現されたタイにも同様のことが言える。予算執行など、ごく短期の経済的観点から見れば、軍政下のタイは、無政府状態に近かったクーデター前の状態よりもマシかもしれない。しかし、どのような新憲法の下で、いつ民政移行が実現するかにかかわらず、民政移行後の総選挙の実施は、再度のタクシン派政権の誕生をもたらす可能性が高い。反タクシン派がこれに反発すれば、これまで同様の政治の麻痺が繰り返されることになるだろう。一方、専らその回避（タクシン派の排除）を目的として、新憲法の制定や選挙制度の改変が行われれば、国際社会やグローバル金融市場はタイの民主主義の大幅な後退という評価を下す可能性がある。結局、クーデターもタイの政治的混迷の根本的な解決策にはならないということだ。政治的混乱が深く組み込まれた国というレッテルを返上するのは困難であろう。

もう一つ重要なポイントは、先進国の経済状況である。米国の景気拡大、欧州のリセッションからの回復が持続し、グローバルレベルでのリスク許容度の低下が回避されることがまず必要である。また、先進国の景気回復はその経常収支の赤字化（黒字縮小）の圧力を生み、その裏側で新興国の脆弱さ（資本流出等に対する弱み）を緩和させる。こうした環境の持続が、成長再開への「期待」が成長の糧となるとともに、それが多くの新興国に移植されるという好循環現出の前提となるだろう。やはり、その起点として、インド新政権の当面の政策の中身、実行力は要注目である。

ブラジル

児玉 卓

1-3 月期は一段と減速

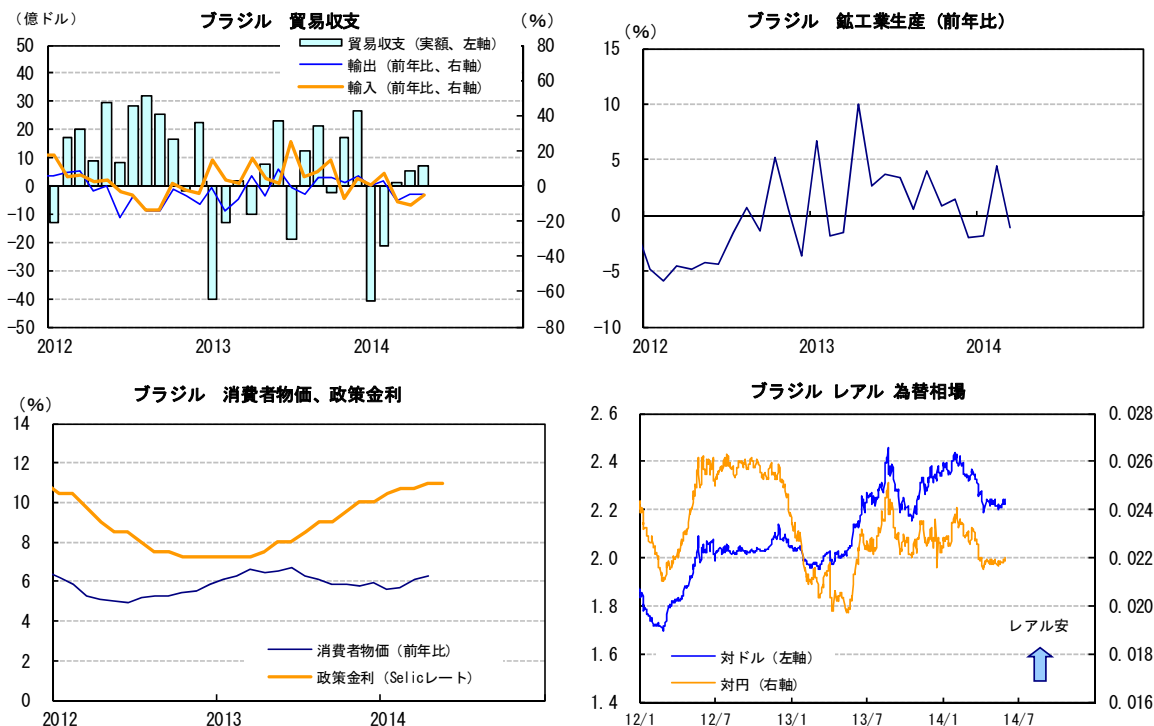
1-3 月期のブラジルの実質成長率は前年比 1.9%の増加にとどまり、前期の同+2.2%を下回った。前期比でも昨年 10-12 月期の+0.4%から+0.2%に伸びが半減した。産業別では製造業が前年比▲0.5%と昨年 1-3 月期以来のマイナスとなっていることが響いている。サービス業は総じて底堅いが製造業の不振を補う力強さはない。注目すべきは建設業であり、前年比(▲0.9%)でも前期比(▲5.2%)でもマイナスとなった。以前より、ワールドカップ関連設備の工事の遅れが伝えられていたため、駆け込み的な建設投資の拡大が見られるかとも考えられたが、今のところそれは起こっていない。それが 4-6 月期の統計に反映されるのか、或いは、遅れを取り戻さないままワールドカップを迎えるのか、どうやら後者の可能性が濃厚のように思える。もちろん、これは、ブラジルが一過性のイベントで押し上げられるほど、小さな国ではないということでもある。GDP 統計に戻り、需要項目を確認すると、何より目立つのは固定資本形成の減少である。前年比では前期の+4.0%に対し▲2.1%、前期比では 3 カ月連続のマイナスである。民間消費は前年比+2.2%、5 四半期連続の 2%台の増加であり、底堅いともいえるが、前期比では 1-3 月期に▲0.1%と、2011 年 7-9 月期以来のマイナスとなっている。

乏しい好材料

米国の景気拡大が継続し、欧州でもリセッションからの修復が続いているという外部環境の追い風を除けば、ブラジル経済、特に内需にかかわる明るい材料は乏しい。5 月 28 日、ブラジル中央銀行は政策金利の据え置きを決めた。しかし、消費者物価上昇率は 2 月の前年比+5.7%から 3 月の同+6.2%を経て 4 月には同+6.3%へ加速しており、ターゲット(4.5%±2.0%)の上限に接近している。景気への懸念の強まりから、1 年強にわたって続けてきた利上げを休止したわけであろうが、これが直ちに景気を刺激するわけではないのは無論のこと、これまでの利上げ効果が、当面は時差をもって内需の抑制要因として効いてくる。上述のように、需要項目で見た 1-3 月期の一番の悪役は固定資本形成だったのだが、投資環境という面では、中国経済の先行きにかかわる不透明感も資源関連産業等の投資を手控えさせる要因となろう。

もう一つ注意すべきはワールドカップ効果である。大会期間中の直接的な経済効果は、良くも(観光客の増加)悪くも(商店を含む企業の休業の増加)、一過性の問題であるし、前述したとおり、それで大きく左右されるほど、ブラジルは小さな国ではない。問題は、これも先に触れたことだが、インフラやスタジアムなどの建設の遅れ、遅れを是としているかのような国民性などが、いわゆる「ブラジルコスト」を再確認させてしまっていることである。例えば、生産拠点の新設を計画する外国企業にとって、ブラジルはこれまで以上に計画通りには工場が完成しそうにない国であると認識されているに違いない。ワールドカップに関して、今望み得ることは、大会期間中に同国の治安の悪さが露呈される事件が極力少なく済むこと、ワールドカップ反対デモが無用な混乱を生まないことなど、後ろ向きが多く、このイベントを機にブラジルのイメージが改善するなどが起これば、それこそサプライズである。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
6月	5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<5月>
	6日	インフレ率	<5月>
	12日	小売売上高指数	<4月>
	16日	税収	<5月>
	18日	インフレ率 (IPCA-15)	<6月>
	24日	経常収支	<5月>
		対内直接投資	<5月>
	25日	融資残高	<5月>
		ローン残高	<5月>
		Private Banks Lending	<5月>
	26日	失業率	<5月>
	27日	中央政府財政収支	<5月>
	30日	基礎的財政収支	<5月>
	7月	2日	貿易収支 <6月>
			鉱工業生産 <5月>
		4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <6月>
		8日	インフレ率 <6月>
		16日	小売売上高指数 <5月>
			政策金利 (Selicレート) 発表
		21日	税収 <6月>
		22日	インフレ率 (IPCA-15) <7月>
		24日	失業率 <6月>
		25日	経常収支 <6月>
			対内直接投資 <6月>
		29日	融資残高 <6月>
			ローン残高 <6月>
			Private Banks Lending <6月>
		30日	中央政府財政収支 <6月>
		31日	基礎的財政収支 <6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

1 - 3 月期は前年比+0.9%成長に減速

ロシアの 2014 年 1 - 3 月期の GDP 成長率（速報値）は前年比+0.9%となり、2013 年 10 - 12 月期の同+2.0%から大きく減速した。月次で発表されている産出ベースの GDP 統計から、この 1 - 3 月期の減速の主因は建設業（同▲3.6%）にあることがわかる。一方、小売業（同+3.5%）、製造業（同+1.1%）は 10 - 12 月期とほぼ同水準の伸び率であった。

ただし、続く 4 - 6 月期はこれまでロシア経済を牽引してきた個人消費の減速が予想される。4 月の自動車販売は前年比▲7.7%と大幅に落ち込み、小売売上高も 3 月の同+4.0%から 4 月は同+2.6%に減速した。背景にはウクライナ問題を巡って欧米とロシアの対立が先鋭化する中で、ルーブル安に伴うインフレ阻止を目的にロシア中央銀行が大幅利上げに踏み切ったことがある。3 月と 4 月の 2 度の利上げで政策金利は 5.5%から 7.5%に引き上げられた。その後、ルーブル安は一服したが、4 月の消費者物価は前年比+7.4%に加速しており、次の 6 月 16 日の金融政策決定会合でロシア中銀が利下げに転じる可能性は低いと予想される。5 月中旬にウリュカエフ経済発展相はこの 4 - 6 月期はマイナス成長に陥る可能性があるとコメントした。

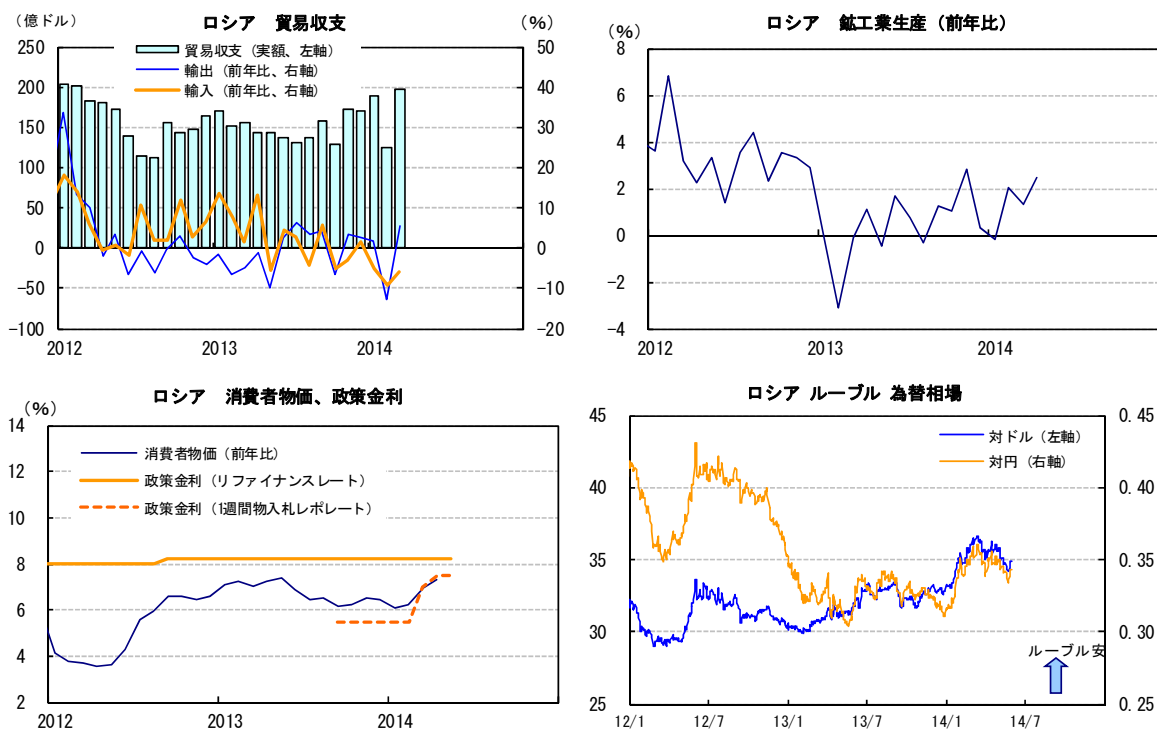
「ユーラシア」重視戦略へ

ロシアはこの 5 月に 2 つの重要な文書にサインした。一つは 21 日にガスプロムが中国石油天然ガス集団（CNPC）と交わした天然ガス輸出契約で、2018 年から 30 年間の天然ガス輸出を約束している。この交渉は 10 年来のもので、ウクライナ問題で欧州がロシアの天然資源への依存度引き下げを議論していることへの対抗措置ではないとされるが、ウクライナ問題が契約締結へロシアの背中を押したと考えられる。ロシアは中国への電力販売を意図して、極東に世界最大規模の石炭火力発電所を建設する計画も進めているとされる。もう一つは 29 日にベラルーシ、カザフスタンとの 3 か国で調印したユーラシア経済連合（EEU）結成文書である。各国での批准手続きを経て、2015 年 1 月 1 日に発効し、旧ソ連の 3 か国の経済関係強化を目的としている。

ウクライナ問題の解決の糸口をつかめるか

ウクライナでは 5 月 25 日に予定通り大統領選挙が実施され、チョコレート王の異名を取る実業家で親欧米派のポロシェンコ元外相が第 1 回投票で過半数を得て当選した。ただし、これに先立つ 5 月 11 日に親ロシア派が住民投票を強行し、ウクライナからの独立を宣言した東部のドネツク州とルガンスク州では、親ロシア派が大統領選挙を妨害した。ウクライナ暫定政権は親ロシア派を武力で制圧しようとして、交戦が続いている。もっとも、ロシアは表立って東部の親ロシア派を支援してはおらず、ウクライナとの国境に配備していたロシア軍の大半を撤収させた模様である。ところで、6 月 6 日にフランスで開催されるノルマンディー上陸作戦 70 周年の記念式典にはオバマ大統領、プーチン大統領の両名が出席する。ポロシェンコ大統領にも招待状が送られており、ウクライナ問題解決の糸口をつかめることになるか注目される。

ロシア 経済・金融データ



政治・経済日程

2014							
6月	6日	外貨準備高	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	10日	財政状況	<5月>		2日	経常収支	<4-6月>
	11日	貿易収支	<4月>		4日	消費者物価指数	<6月>
	16日	政策金利発表			7日	外貨準備高	<6月>
	17日	鉱工業生産	<5月>		9日	財政状況	<6月>
		生産者物価指数	<5月>		11日	貿易収支	<5月>
	20日	可処分所得	<5月>		17日	鉱工業生産	<6月>
		実質賃金	<5月>			生産者物価指数	<6月>
		小売売上高	<5月>			可処分所得	<6月>
		生産設備投資	<5月>			実質賃金	<6月>
		失業率	<5月>			小売売上高	<6月>
						生産設備投資	<6月>
						失業率	<6月>
					25日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

牽引役不在で低成長継続

1-3 月期のインドの実質成長率は前年比+4.6%、昨年 10-12 月期と同じであった。昨年 7-9 月期（同+5.2%）を除き、2012 年 4-6 月期から 4%台の成長率が続いている。産業別では農業等の一次産業が前期の前年比+3.7%から同+6.3%に加速する一方、製造業が前期の同▲1.5%に続く同▲1.4%となり、全体の足を引っ張っている。サービス業では金融等のビジネスサービスが 10%超の伸びを続けているが、2010 年まで 10%超のペースで拡大してきた「商業・運輸・通信」分野が 2~4%程度の伸びに大きく減速している。国際収支統計においても、一頃、年率 20~30%のペースで拡大してきた IT 関連サービス（の海外への輸出）が 5%内外の伸びに落ちついてきており、同分野のブームがいったん終息したことをうかがわせる。

需要項目では民間消費が前期の前年比+2.8%から同+8.2%に顕著に上向しているが、耐久消費財生産が同 10%程度のマイナスであることなどからして違和感がある。いずれ下方修正される可能性が高い。固定資本形成は前年比▲0.9%であった。民間消費を除けば、需要項目からは、外需の支えにより成長率の一段の低下が回避されている姿が浮かび上がる。純輸出の成長への寄与は+3.7%pt、前期の+5.3%pt に続く高水準であった。

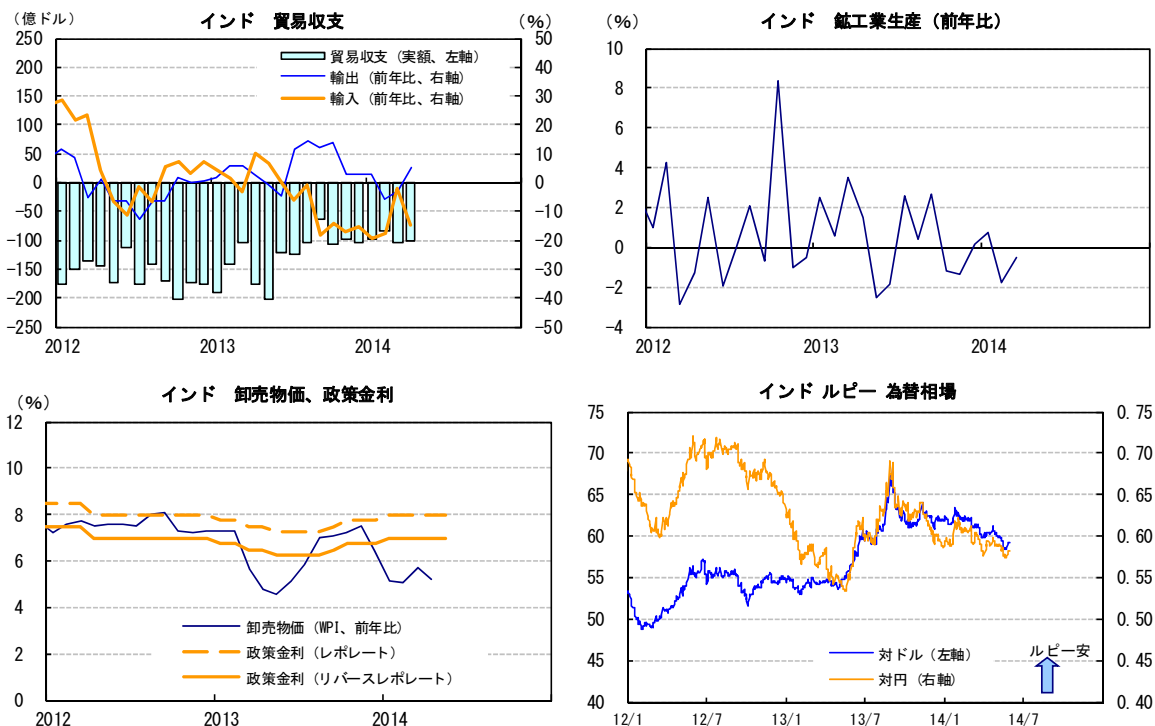
2013 年度（2013 年 4 月~2014 年 3 月）を通じては、実質成長率は前年度の+4.5%から+4.7%に若干改善したが、底ばいという評価がふさわしい。製造業の伸びがマイナスとなり、「商業・運輸・通信」分野の伸びが大幅に鈍化したことが示すように、牽引役不在の状態である。需要項目では固定資本形成が 2002 年度以来の前年割れとなった。名目ベースでは投資率（固定資本形成/GDP）が 2007 年のピーク、32.9%から低下が続き 28.3%となった。この低落に歯止めをかけ、投資主導型の成長を再開させることが、モディ BJP 新政権の課題である。

モディ新政権誕生と期待の役割

新政権発足を挟んで株価の史上最高値更新が続いてきたことが示すように、市場、産業界の新政権への期待は絶大である。実際、インド人民党（BJP）が下院で過半数の議席を獲得したことにより、連立内調整等で、成長促進的政策の遂行が妨げられるといったリスクは後退した。醸成されつつある「インドは変わるかもしれない」というムードを、インドの期待成長率の引き上げにつなげるような、具体的な政策策定を期待したい。人口構成の成熟化に直面し成長パターンの転換を迫られる中国などと比較し、所得水準が低く、人口も若いインドの成長再開のハードルははるかに低いはずである。

一方、モディ新首相の経済政策への期待は、同氏のグジャラート州首相としての実績に依拠したものであるが、州首相としての同氏の成功は、地方自治が尊重されるインドの統治のあり方に依存したものである。モディ氏は今後、連邦レベルでのトップダウン的政策遂行の困難に直面するだろう。これをどうマネージできるのか、できないのかも注目される。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
6月	9日	国内自動車販売	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	10日	貿易収支	<5月>		9日	国内自動車販売	<6月>
	12日	鉱工業生産	<4月>		10日	貿易収支	<6月>
		消費者物価指数	<5月>		11日	鉱工業生産	<5月>
	16日	卸売物価指数 (WPI)	<5月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>
	30日	財政収支	<5月>			消費者物価指数	<6月>
		経常収支	<1-3月>		31日	財政収支	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

内需は低空飛行が続く

2014年4月の実質鉱工業生産は前年同月比8.7%増と1月～3月の前年同期比8.7%増(2013年は前年比9.7%増)から変わらず、名目小売売上は同11.9%増(1月～3月は同12.0%増、2013年は同13.1%増)、1月～4月の名目固定資産投資は前年同期比17.3%増(1月～3月は同17.6%増、2013年は同19.6%増)だった。

ただし、消費者物価上昇率が1月～3月の同2.3%上昇から1月～4月は同2.2%上昇へと若干低下しており、実質小売売上は1月～3月の同10.8%増から4月は同10.9%増となった。四半期末毎に累計値が発表される実質固定資産投資も名目ほどは鈍化していまい。総じていえば、内需は一段と減速したというよりは、低空飛行が続いているとの評価であろう。

4月の輸出は同0.9%増(1月～3月は同3.4%減、2013年は同7.9%増)、輸入は同0.8%増(1月～3月は同1.6%増、2013年は同7.3%増)、貿易収支は184.5億米ドルの黒字だった。輸出統計は、この4月まで前年同月の輸出が「偽輸出」で大きく水増しされていたとみられることの影響を強く受ける。この水増し分とみられる金額が中国全体の輸出額に占める割合は、2013年3月がピークで15.3%、同年4月でも10.1%となっていたが、国家外貨管理局が「偽輸出」の取り締まりを強化した同年5月には4.3%に低下、その後も基本的には抑制された水準での推移となっている。ちなみに、「偽輸出」の舞台とみられる香港向けを除いた中国の輸出は、2014年3月の同6.7%増から4月は同9.4%増へと伸びを高めた。こちらの方が実態を表している。「偽輸出」の影響が一巡する2014年5月以降の輸出統計は実態が反映されやすくなる。

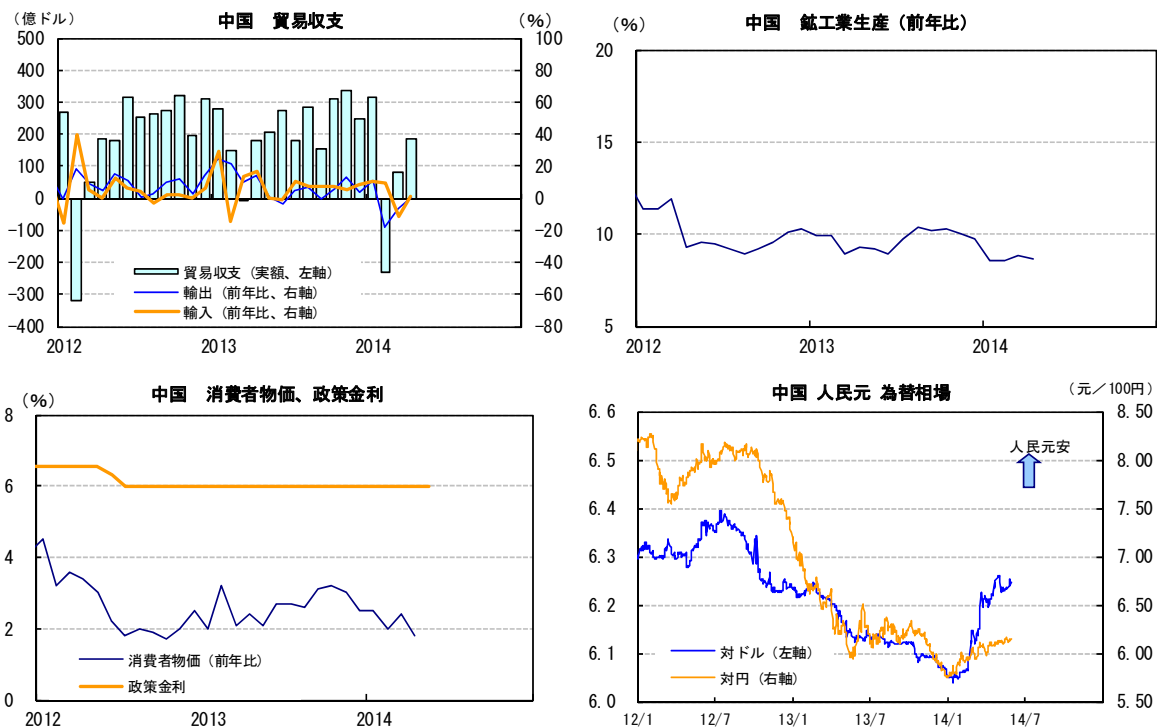
景気下支えのための微調整が始まる

中国政府は大掛かりな景気刺激策ではなく、的を絞った景気下支え策を実施し始めている。1つ目が鉄道投資計画の増額である。旧鉄道部から分離独立した中国鉄路総公司の2014年の当初投資計画は6,300億元であったが、その後、7,000億元⇒7,200億元⇒8,000億元に増額修正された。計画通りであれば、2014年の鉄道投資は前年比22.8%増となる計算であり、2014年1月～4月の前年同期比8.6%増からの大幅加速が意図されている。

2つ目は、不動産(住宅)市場の下支えである。全国商品不動産販売金額は、2013年は前年比26.3%増だったが、2014年1月～4月は前年同期比7.8%減となった。中国人民銀行は、5月12日に商業銀行に対して、家計の1軒目の一般住宅購入の際の住宅ローン審査を迅速に行い、優先的に供与する旨の窓口指導を行った。少なくとも実需のテコ入れは始まろうとしている。

ただし、足元の政策が、鉄道投資計画の増額修正や1軒目の住宅ローンの優先貸出といった微調整で済んでいるのは、景気が大きく下振れしていないためである。例えば、今後固定資産投資が急低下するようなことがあれば、より本格的な景気刺激策発動の可能性は否定できない。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
6月	8日	貿易収支	<5月>
	10日	消費者物価指数	<5月>
		生産者物価指数	<5月>
	10日	マネーサプライ	<5月>
	13日	小売売上高	<5月>
		鉱工業生産	<5月>
		固定資産投資	<5月>
	14日	海外直接投資	<5月>
	18日	住宅価格指数	<5月>
	7月	1日	製造業PMI <6月>
		3日	非製造業PMI <6月>
		9日	消費者物価指数 <6月>
			生産者物価指数 <6月>
		10日	貿易収支 <6月>
			外貨準備高 <6月>
		10日	マネーサプライ <6月>
		14日	海外直接投資 <6月>
		16日	小売売上高 <6月>
			鉱工業生産 <6月>
			固定資産投資 <6月>
			GDP <4-6月>
		18日	住宅価格指数 <6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

輸出減速の影響で1-3月期の実質GDP成長率は2009年7-9月期以来の低水準に

2014年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%となり、リーマン・ショックの影響を強く受けた2009年7-9月期の同+4.3%以降で最も低い水準となった。

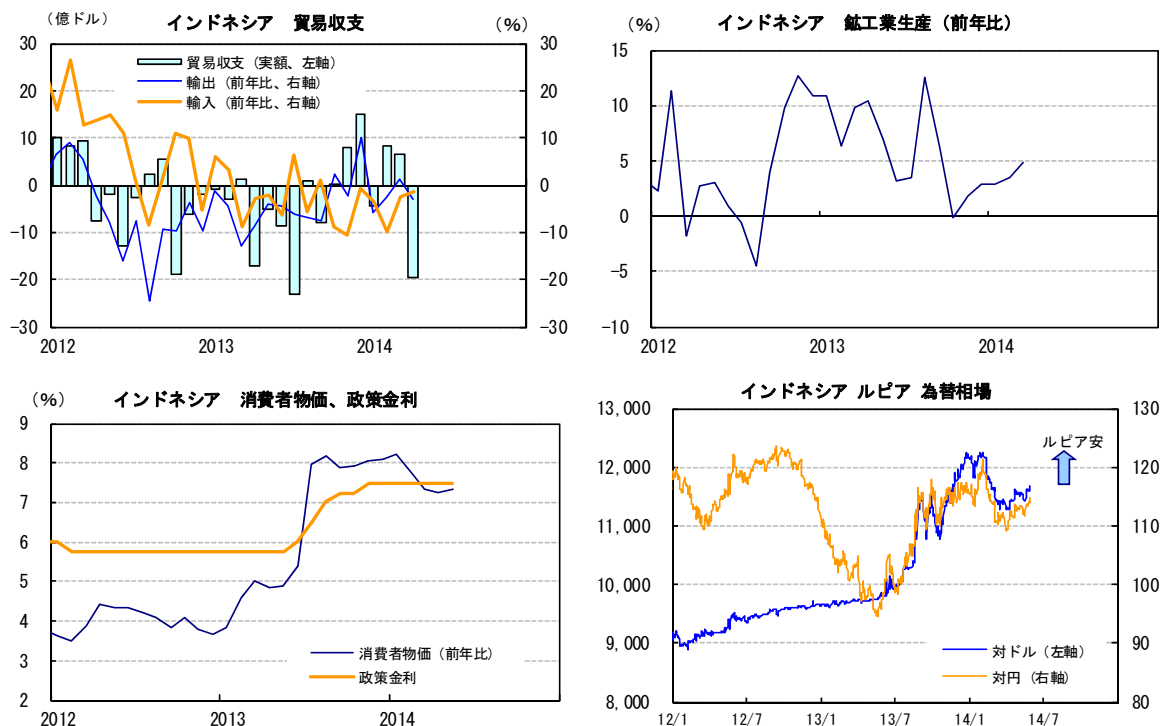
成長が鈍化した主な要因は輸出の減速である。実質GDP成長率を需要項目別に見ると、実質輸出は2014年1月12日から開始された未加工鉱石の輸出禁止前の駆け込みの影響で、2013年10-12月期は同+7.8%と高い伸びとなったが、その反動で2014年1-3月期は同▲1.2%とマイナスの伸びに転じた。また民間消費は同+5.6%（前期：同+5.3%）となり引き続き経済全体の牽引役となっている一方で、政府消費は減速し同+3.6%（前期：同+6.4%）にとどまった。固定資本形成は外資系企業による設備投資が改善したこともあって同+5.1%（前期：同+4.4%）と加速した。

7月9日の大統領選はウィドド氏とスビアント氏の一騎打ちに

7月9日に実施される大統領選の立候補受付が5月20日に締め切られた。大統領に立候補したのはジャカルタ特別州知事であるジョコ・ウィドド氏（闘争民主党）と元陸軍戦略予備軍司令官であるプラボウォ・スビアント氏（グリンドラ党）の2名となった。大統領選に大統領候補とペアで出馬する副大統領候補としては、ウィドド氏はゴルカル党のユスフ・カラ前副大統領を指名し、スビアント氏は国民信託党党首であるハッタ・ラジャサ氏とした。多くの見方では、国民から大きな人気を集めるウィドド氏が優勢だとされている。この理由としてウィドド氏は庶民出身で既得権益層との関係が薄いこと、州知事時代には汚職撲滅に力を入れていたこと、などが挙げられる。しかし、スビアント氏はユドヨノ現大統領に優柔不断のイメージが付きまわっている中、自らを決断力のある強い指導者として有権者にアピールしており、これが奏功して最近ではウィドド氏との差を縮めているといわれている。インドネシア世論調査研究所（LSI）が5月1日から9日にかけて実施した世論調査では、ジョコ・ウィドド＝ユスフ・カラ組の支持率は35.91%であり、プラボウォ・スビアント＝ハッタ・ラジャサ組の支持率22.33%を上回っている。しかしどちらを支持するかを表明していない41.76%の有権者の動向次第では逆転されるかもしれない。

仮にウィドド氏が勝利する結果となった場合、同氏が主張する①財政赤字縮小に向けた燃料補助金の漸減、②港や空港を初めとしたインフラ整備の促進、③未加工鉱物に対する輸出規制の継続、などが実施される可能性が高い。また同氏はLCGC（低価格グリーンカー）が渋滞悪化の新たな要因となるとして不満を持っているため、LCGCの販売や生産に何かしらの規制を加えるかもしれない。さらに、州知事の時と同様に汚職撲滅で成果を上げることができれば、インドネシアのビジネス環境は改善し、その結果国外からの投資が増加すると期待されよう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014				
6月	10日	オートバイ販売	<5月>	7月
		国内自動車販売	<5月>	1日
	12日	政策金利発表		消費者信頼感指数
				消費者物価指数
				貿易収支
				マネーサプライ
				3日
				外貨準備高
				10日
				オートバイ販売
				国内自動車販売
				政策金利発表

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

相次ぐ不動産市場のテコ入れ策によって、貸出拡大の期待が高まる

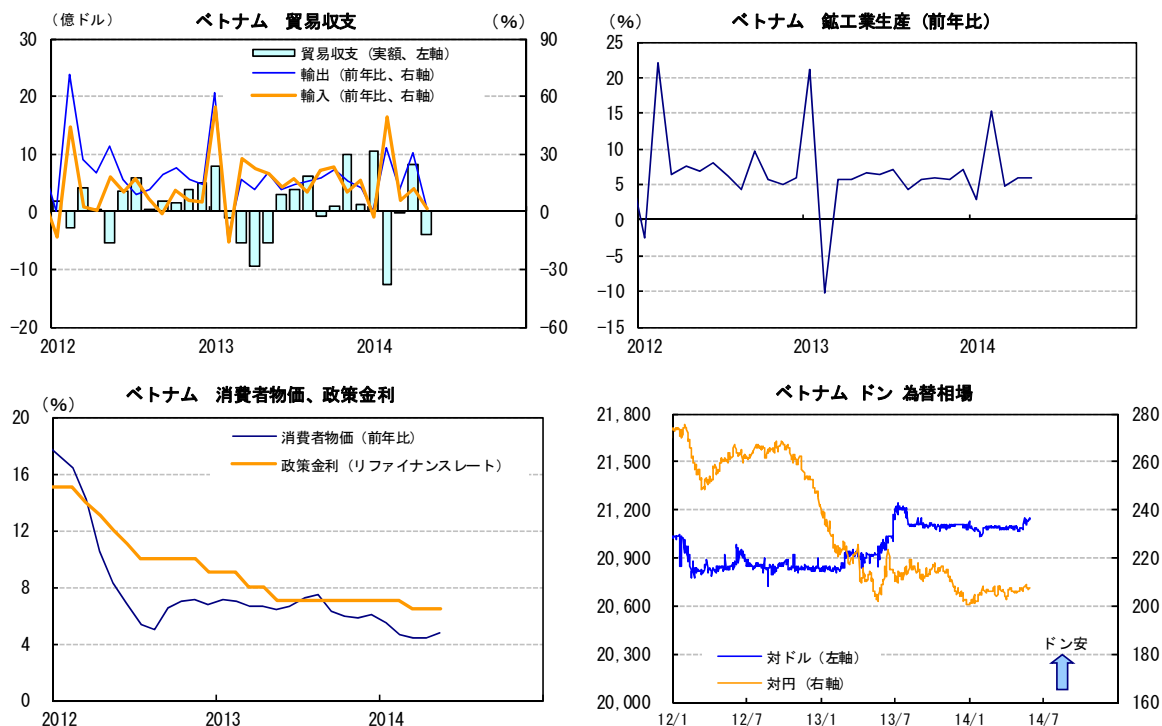
低迷する住宅市場を改善に向かわせるべく、ベトナム政府はテコ入れ策を相次いで打ち出している。第一に挙げられるのは、2013年6月からの総額30兆ドンの住宅補助政策である。この内容は低所得者向け住宅（70平方メートル未満かつ1平方メートルあたり1,500万ドン以下）を購入する場合に、返済期限10年かつ6%の優遇金利で住宅ローンを提供する政策である。しかし中銀によれば、この政策の下で実行された住宅ローンは2014年2月末時点でようやく総額の4%を超えた程度にすぎない。そのため、中銀は2014年1月2日から優遇金利を6%から5%に引き下げたほか、建設省は返済期限を10年から15年まで延期するなど融資条件を緩和するよう政府に提案している。さらに3月と4月には、不動産市場に対して50兆または70兆ドン規模のテコ入れ策が実施される予定があるといった報道が相次いだ。ベトナムで問題となっている銀行貸出抑制の背景には不動産価格の下落による担保価値の減少があると考えられるが、これらの一連の政策が実施され不動産市場が回復に向かえば、担保価値の高まりを受けて銀行は貸出を拡大させると期待される。

反中デモがベトナム経済の下押し圧力に

5月初め、中越両国が領有権を主張する南シナ海の西沙諸島で、中国の国有企業である中国海洋石油総会社が石油掘削作業を開始した。これをきっかけに両国間の緊張が高まっている。同月半ばにはベトナム各地で反中デモが発生し、一部は暴徒化して工業団地の中国、台湾企業などを襲撃した。西沙諸島を含めた南シナ海は、石油やガスなどの資源が豊富に埋蔵されているほか、インドや中東、アフリカ等に通じるシーレーンとしても重要な地域である。そのため、中越両国とも簡単に譲歩することはできない。今後、経済的・軍事的に優位に立っている中国は西沙諸島で石油掘削作業を継続することで実効支配を強める公算が大きい。また一方のベトナムは外交手段で日本や米国、ASEAN諸国などから国際的な支持・協力を取り付けようとしているほか、国際司法裁判所への提訴を検討している。このように両国は対決姿勢を強めており、関係改善は短期的には望めそうにない。

今回の反中デモによってベトナム経済の下押し圧力は高まったといえよう。1つ目の経路は外資系企業の投資マインドの悪化である。上記の暴動では中国企業のみならず、中国企業と誤認されやすい台湾企業のほか、韓国企業や日本企業までも被害を受けた。このため、これらの国の企業の中にはベトナムへの直接投資を控える企業も出てくるとみられる。2つ目の経路は中国政府によるベトナム経済への締め付けである。中国外務省は同月17日に国民にベトナムへの渡航を自粛するよう呼びかけており、さらに今後はベトナムからの輸入の審査を厳格化・長期化させるなど事実上の輸入制限措置を実施する可能性も高く、これらはベトナムの輸出の下振れリスクとなる。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
6月	6日	国内自動車販売	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	24日	消費者物価指数	<6月>		7日	国内自動車販売	<6月>
	25日	貿易収支	<6月>		24日	消費者物価指数	<7月>
		小売売上高	<6月>		25日	貿易収支	<7月>
		鉱工業生産	<6月>			小売売上高	<7月>
		GDP	<4-6月>			鉱工業生産	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

予想外の利下げを実施

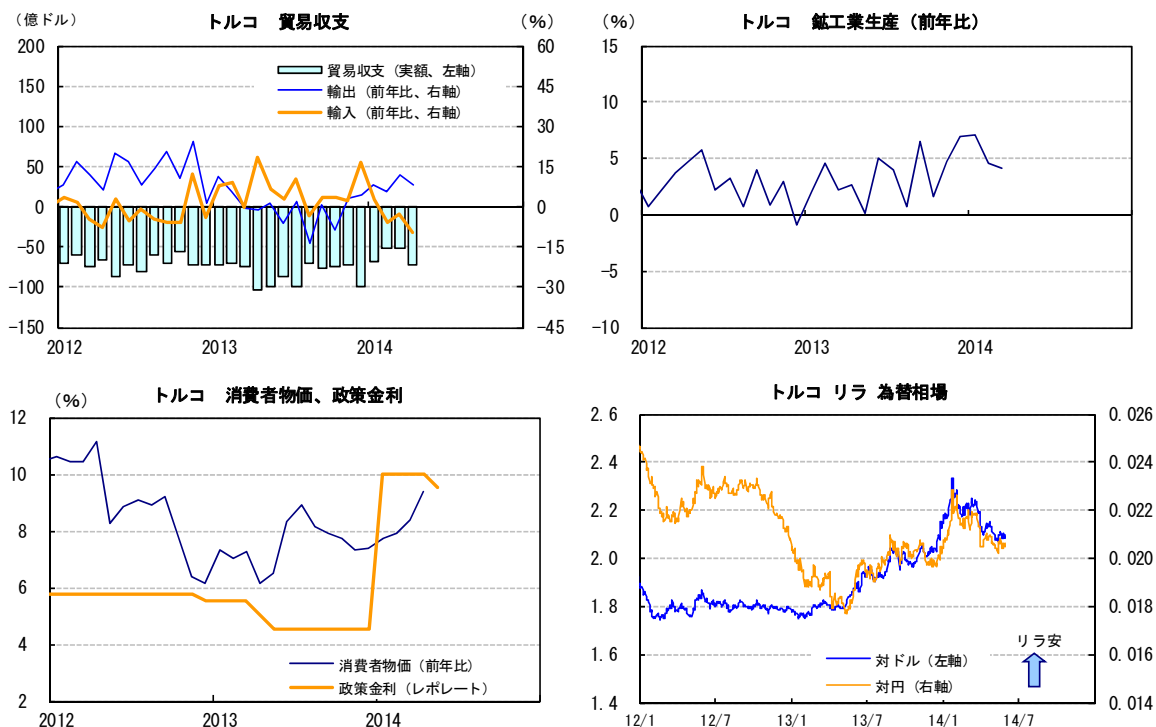
4月のCPI上昇率は前年同月比+9.4%と3月の同+8.4%より加速し、2012年9月以来の高い伸びとなった。食品や燃料費に加え、ホテル・レストランなどのサービス価格が物価上昇の要因となっている。中銀は4月末に公表した物価レポートで、インフレは年末に向けて減速に向かうと予想しているが、今年物価見通しを1月時点から1%pt引き上げ、前年比+6.4%〜同+8.8%（中央値：同+7.6%）とした。リラ安による影響が同+0.3%pt、食品価格を同+0.3%pt、燃料価格を同+0.1%ptなどと予想しており、インフレターゲットの5%を大きく上回り昨年並み（7.4%）の物価上昇となると見込んでいる。

その後、トルコ中銀は5月22日の金融政策決定会合で、市場予想に反して主要政策金利の1週間物レポートを10%から0.5%引き下げ9.5%とすることを決定した。ただし、金利コリドールの上限である翌日物貸出金利は12%、下限である翌日物借入金利は8%で据え置いた。今回の利下げについて、中銀は「最近の不確実性の低下」と「リスクプレミアム指標の改善」による市場金利の低下を理由に挙げているが、一方では引き続きインフレ状況を注視し、物価見通しが改善するまでは引締めスタンスを継続する姿勢を示している。足元では経常収支赤字の改善が見られることや、地方選挙が終了し政治的不透明感は後退しつつあるが、インフレ高進やリラ安、証券投資では海外への資金流出が続くなど、状況が大きく改善していないなかでの利下げは時期尚早な印象は否めず、市場からの信頼を損ないかねない点には注意が必要であろう。

早期に追加利下げも

足元の状況を見てみると、個人消費は利上げとインフレの影響を受けて急速に鈍化している。4月の消費者向けローンは、クレジットカード利用の伸びが前年同月比+6.9%と落ち込んだことから、全体としても同+16.3%まで鈍化してきている。特に、自動車ローンは前年比▲4.1%とマイナスに転じており、耐久消費財消費の落ち込みが大きい。3月の小売販売指数（稼働日調整値）は3カ月連続で鈍化しているが、与信の状況からは4月以降も減速が続いているとみられる。一方、対外面では3月の経常収支赤字は31.9億ドルとなり、3カ月連続で赤字額が減少した。輸出は欧州の景気回復を受けて、EU向けが全体をけん引している一方、輸入は個人消費の減速から非耐久消費財が減少し、2カ月連続で前年を下回った。生産面では、3月の鉱工業生産は前年同月比+4.2%の伸びを維持しており、第1四半期の生産は堅調であった。4月についても、輸出向けの好調から自動車生産は前年比+22.2%と高い伸びとなっており、国内販売の落ち込みをカバーしている。商業ローンは30%を超える伸びを維持しており、消費の減速を生産と輸出がカバーしていることから、第1四半期のGDPは大きく減速していない模様だ。GDPの結果によっては、8月の大統領選挙を控え、景気を重視する政府からの要請に応え、中銀がさらなる利下げに踏み切る可能性もあろう。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
6月	9日	鉱工業生産	<4月>	7月	3日	消費者物価指数	<6月>
	10日	GDP	<1-3月>			生産者物価指数	<6月>
	12日	経常収支	<4月>		8日	鉱工業生産	<5月>
	16日	失業率	<3月>		11日	経常収支	<5月>
	24日	政策金利発表			15日	失業率	<4月>
	27日	消費者信頼感	<6月>		17日	政策金利発表	
	30日	貿易収支	<5月>		25日	貿易収支	<6月>
					31日	消費者信頼感	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

第1四半期はマイナス成長に

総選挙での与党アフリカ民族会議（ANC）の勝利を受け、5月21日に国民議会でズマ大統領が再任された。しかし、二期目のスタートにあたっては、経済面で多くの課題に直面している。

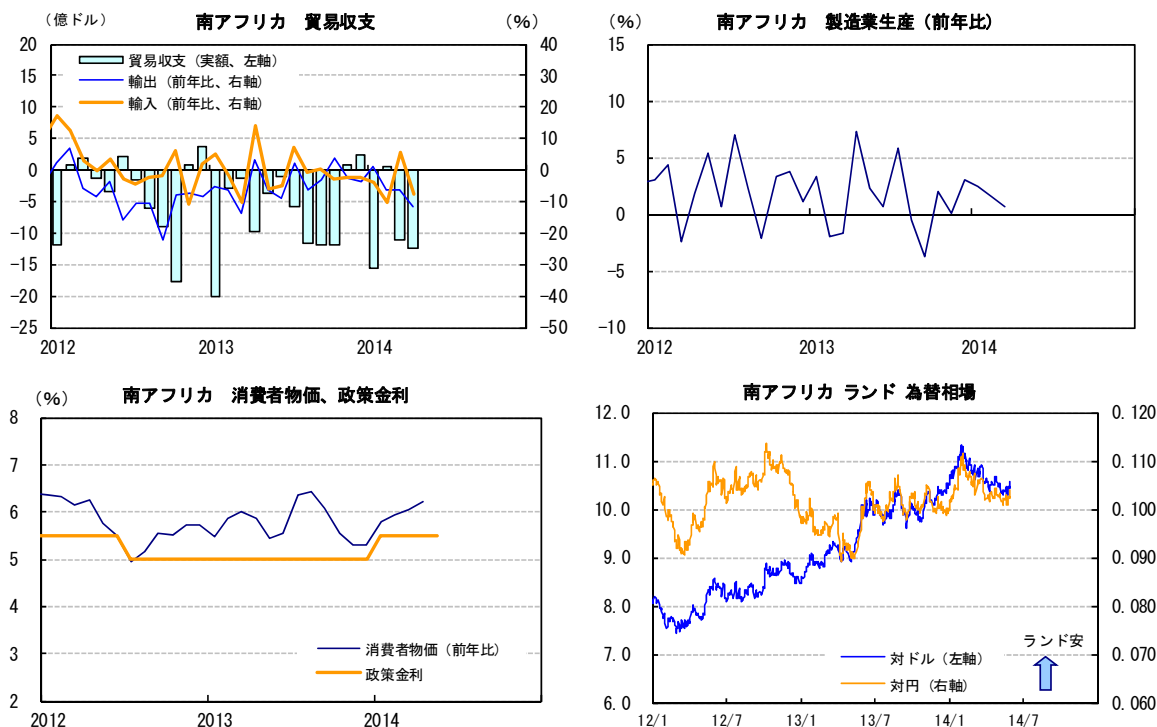
1-3月期の実質GDPは前期比年率▲0.6%となり、2009年4-6月期以来のマイナス成長となった。主な要因は、鉱業が同▲24.7%（同寄与度▲1.3%pt）、製造業が同▲4.4%（同寄与度▲0.7%pt）と大きく落ち込んだことであり、不動産業や商業などの第3次産業はプラスの寄与となった。鉱業はプラチナだけでなく、金・ダイヤモンド等の生産が減少したことも影響している他、製造業では石油、化学製品など幅広い分野で低下した。今後の見通しについても明るい材料は少ない。今回のマイナス成長の大きな要因であるプラチナ鉱山のストライキについては、後述の通りいまだに終結の目途はついていない。仮に近くストライキが終結しても、生産が以前の水準に回復するには時間がかかるとみられ、主要輸出品である鉱物類の生産停滞は、外需でもマイナスに寄与すると考えられる。また、生産の低調から雇用改善は進んでおらず、3月の失業率は25.2%と前四半期より悪化している。実質小売販売額も減速が続いている他、足元では、家計向け与信の伸びは前年比+4%台まで鈍化しており、今後も個人消費の伸びは低く抑えられると予想される。中銀は今年の成長率の見通しを2.6%から2.1%へと引き下げているが、2013年の1.9%と同程度の低成長となる可能性が高い。

一方、3月のCPI上昇率は、食品価格の上昇を受け、前年同月比+6.1%と5カ月連続で加速した。中銀のインフレ目標上限の6%を上回る上昇率となったが、5月22日の金融政策決定会合では、中銀は政策金利を据え置いた。今後の物価見通しについては、年内は前年比+6.2%とし、インフレが6%の目標上限を超える状況が2015年第2四半期まで継続すると予想している。物価レベルには強い警戒感を示していることから、追加利上げの可能性も視野に入っている一方で、足元の経済減速から大幅な利上げは難しい。南アフリカ経済は、高インフレと低成長という問題に直面しつつあり、政府と中銀にとっては難しい状況が続くだろう。

ストライキは5カ月目に突入

プラチナ鉱山のストライキは開始から5カ月目に突入し、南アフリカ史上、最も長期間にわたっている。企業側は、労働者に直接働きかけを行い、5月中旬に職場復帰を目指す動きを見せていた。これに対し、一部労働者に応じる動きがあったものの、ストライキ参加者によるとみられる妨害行為が発生し、死者が出る事態となった。このため、国際的な懸念が高まり、プラチナ価格にも影響を与えている。ストライキが実施されているプラチナ鉱山大手3社のうち、ロンミンによると、5月中旬までに企業側は年間の1/3の生産を失った一方、労働者は年間給与の32%を失ったとされる。現在は、労働裁判所での協議が継続されているが、妥結には至っておらず、引き続き南アフリカ経済にとってマイナスの影響が続こう。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
6月	6日	外貨準備高	<5月>	7月	1日	カギソPMI	<6月>
	11日	製造業生産高	<4月>			自動車販売 (Naamsa)	<6月>
		鉱物生産量	<4月>		7日	外貨準備高	<6月>
		金生産量	<4月>		16日	製造業生産高	<5月>
		小売売上高	<4月>			鉱物生産量	<5月>
	18日	経常収支	<1-3月>			金生産量	<5月>
		消費者物価指数	<5月>			小売売上高	<5月>
	26日	生産者物価指数	<5月>		17日	政策金利発表	
	29日	電力消費	<5月>		23日	消費者物価指数	<6月>
	30日	マネーサプライ	<5月>		29日	マネーサプライ	<6月>
		貿易収支	<5月>			失業率	<4-6月>
		財政収支	<5月>		30日	財政収支	<6月>
					31日	生産者物価指数	<6月>
						貿易収支	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2014年5月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	商務省によれば、4月のCPIは前年同月比+2.45%と、3月の同+2.11%から伸びが加速した。
2日	インドネシア	中央統計局によると、4月のCPIは前年同月比+7.3%と、3月の同+7.3%から伸びが横ばいとなった。
2日	インドネシア	インドネシア政府は、製薬や発電所、広告等の分野を対象に、海外企業による出資比率の規制緩和を発表した。
2日	インドネシア	中央統計局によると、3月の輸出は前年同月比+1.2%、輸入は同▲2.3%となり、貿易収支は6.7億米ドルの黒字となった。
2日	ウクライナ	ウクライナ東部の都市オデッサなどで親ロシア派とウクライナ暫定政権支持派の間で大規模な軍事衝突が起こり、死者が出た模様。
5日	インドネシア	中央統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+5.21%となり、13年10-12月期の同+5.7%から減速した。
5日	トルコ	統計局によると、4月のCPIは前年同月比+9.4%と、3月の同+8.4%から上昇幅が拡大した。
7日	タイ	憲法裁判所は、インラック首相が政府高官人事で職権を乱用したとして、憲法違反とする判決を下した。憲法の規定により首相は失職した。
7日	チェコ	統計局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比+8.7%となり、2月の同+6.7%から伸びが加速した。
7日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
7日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くことを決定した。
7日	ブラジル	地理統計院によると、3月の鉱工業生産は前年同月比▲0.9%となり、2月の同+4.4%から伸びがマイナスに転じた。
8日	中国	海関統計によれば、4月の輸出は前年同月比+0.9%、輸入は同+0.8%となり、貿易収支は184.5億米ドルの黒字となった。
8日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
8日	タイ	国家汚職防止撲滅委員会は、「コメ担保融資制度」に関する汚職疑惑で、インラック前首相を告発することを決定した。
8日	トルコ	国家統計局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比+4.2%となり、2月の同+4.6%から伸びが鈍化した。
8日	ウクライナ	ロシアのプーチン大統領が延期を呼びかけていた、自治拡大の是非を問う住民投票について、ウクライナ東部の親ロシア派勢力は、予定通り11日に実施すると表明した。
8日	ハンガリー	中央統計局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比+10.6%となり、2月の同+8.2%から伸びがわずかに鈍化した。
8日	ハンガリー	中央統計局によると、3月の輸出は前年同月比+7.4%、輸入は同+8.8%となり、貿易収支は6.8億ユーロの黒字となった。
8日	南アフリカ	統計局によると、3月の製造業生産は、前年同月比+0.7%と、2月の同+1.5%より伸びが鈍化した。
9日	中国	国家統計局によると、4月のCPIは前年同月比+1.8%となり、3月の同+2.4%から伸びが鈍化した。
9日	インドネシア	総選挙委員会は、4月に実施された総選挙の最終結果を公表し、得票率が18.9%の最大野党・闘争民主党が第1党となった。
9日	ブラジル	地理統計院によると、4月のCPIは前年同月比+6.3%となり、3月の同+6.2%から伸びがわずかに加速した。
9日	南アフリカ	総選挙の結果が確定し、与党アフリカ民族会議（ANC）の勝利が確定した。
10日	タイ	バンコクで、反政府勢力とタクシン元首相派団体の双方が相次いで大規模デモを開始した。
11日	ウクライナ	東部のドネツク州とルガンスク州で、親ロシア派の主導により、同地域の自治拡大の是非を問う住民投票が実施された。
12日	インド	中央統計局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比▲0.5%となり、2月の同▲1.8%から減少幅が縮小した。
12日	インド	州や地域ごとに投票を順次実施してきた下院総選挙は10回目の投票が行われ、全日程が終了した。開票は16日に実施。
12日	チェコ	統計局によれば、4月のCPIは前年同月比+0.1%となり、3月の同+0.2%から伸びがわずかに鈍化した。
12日	ウクライナ	ウクライナ東部での住民投票の実施を受け、EUはロシアに対する追加制裁を決定した。
13日	中国	国家統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同期比+8.7%となり、3月の前年同月比+8.8%より伸びが鈍化した。
13日	ハンガリー	中央統計局によると、4月のCPIは前年同月比▲0.1%となり、3月の同+0.1%から伸びがマイナスに転じた。
15日	インド	商工省によると、4月のWPIは前年同月比+5.2%となり、3月の同+5.7%から伸びが加速した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、4月のCPIは前年同月比+0.3%となり、3月の同+0.7%から伸びが鈍化した。
15日	ハンガリー	中央統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+3.5%となり、2013年10-12月期の同+2.7%から伸びが加速した。
15日	チェコ	統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+2.5%となり、2013年10-12月期の同+1.3%から伸びが加速した。
15日	ロシア	国家統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+0.9%となり、2013年10-12月期の同+2.0%から伸びが鈍化した。
16日	インド	下院総選挙の開票が始まり、最大野党のインド人民党（BJP）が圧勝し、ナレンドラ・モディ氏が次期首相となる見通しとなった。
19日	タイ	国家経済社会開発庁によると、1-3月期のGDPは前年同期比▲0.6%となり、13年10-12月期の同+0.6%から伸びがマイナスに転じた。
20日	タイ	タイ陸軍が戒厳令を発令した。
20日	ベトナム	第13期第7回国会が開会した。会期は6月24日まで。
20日	ロシア	連邦統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比+2.4%と、3月の同+1.4%から伸びが加速した。
21日	南アフリカ	統計局によると、4月のCPIは前年同月比+6.1%となり、3月の同+6.0%から伸びがわずかに加速した。
21日	南アフリカ	国民議会でズマ大統領が再任された。ズマ大統領は二期目。
21日	タイ	陸軍のブラユット司令官は、バンコクで政府、反政府派、政府支持派の指導者らを招き、政治混乱の打開策を協議する会合を開いたが、結論は出なかった。
22日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を10.0%から0.5%引き下げ、9.5%とすることを決定した。翌日物貸出金利は12.0%、翌日物借入金利は8.0%にそれぞれ据え置かれた。
22日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を5.5%で据え置くことを決定した。
22日	タイ	ブラユット陸軍総司令官は、憲法を停止し軍が全権を掌握したと発表し、クーデターを宣言した。
24日	ベトナム	統計総局によれば、5月のCPIの上昇率は前年同月比+4.7%と4月の同+4.5%から伸びが加速した。
26日	ウクライナ	25日に実施された大統領選挙で、実業家のペトロ・ポロシェンコ氏が勝利宣言を行った。
26日	ウクライナ	ウクライナ東部のドネツクで、ウクライナ軍と親ロシア派武装勢力との戦闘により、多数の死者が出た。
26日	インド	総選挙で勝利したBJPのナレンドラ・モディ氏が首相に就任し、新政権が発足した。
27日	南アフリカ	統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+1.6%となり、2013年10-12月期の同+2.0%から伸びが鈍化した。
27日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.50%から0.10%引き下げ、2.40%とすることを決定した。
28日	タイ	工業省によると、4月の鉱工業生産は前年同月比▲3.9%となり、3月の同▲10.5%よりマイナス幅が縮小した。
28日	ベトナム	統計総局によると、5月の鉱工業生産指数は前年同月比+5.9%と、4月の同+6.0%より伸びがわずかに鈍化した。
28日	ベトナム	統計総局によると、5月の輸出（推定値）は前年同月比+2.8%、輸入は同+1.4%となり、貿易収支は4.0億米ドルの赤字となった。
29日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を11.0%に据え置くことを決定した。
29日	エジプト	大統領選挙の結果、シシ前国防相が勝利する見通しとなった。
30日	インド	中央統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+4.6%と、2013年10-12月期から伸びが横ばいとなった。
30日	ブラジル	地理統計院によると、1-3月期のGDPは前期比+0.2%と、2013年10-12月期の同+0.4%（改定値）から伸びが鈍化した。
30日	ポーランド	中央統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+3.4%と、2013年10-12月期の同+2.7%から伸びが加速した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

6月	4日	ユーロスタット 2014年第1四半期実質GDP成長率発表
	4日	韓国 全国統一地方選挙
	4日	シリア 大統領選挙
	4-5日	G7首脳会議 (ベルギー・ブリュッセル)
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	12-7月13日	サッカー・ワールドカップ (ブラジル)
	15日	コロンビア 大統領決選投票
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	23-27日	第5回 東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 交渉 (シンガポール)
	25日	米国 2014年第1四半期GDP発表 (確定値)
	25日	リビア 国民議会選挙
	26-27日	欧州理事会 (ブリュッセル)
29日	イスラム圏 ラマダン開始	
下旬	インド 2014年度予算成立	
7月	1日	イタリア EU議長に就任 (12月末まで)
	3日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	9日	インドネシア 大統領選挙
	15日	第6回 BRICS首脳会議 (ブラジル)
	19日	G20貿易相会合 (シドニー)
	24-25日	WTO一般理事会 (ジュネーブ)
	27日	イスラム圏 ラマダン終了
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
30日	米国 2014年第2四半期GDP発表 (速報値)	
8月	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	16日	インドネシア 2015年予算案発表
	28日	米国 2014年第2四半期GDP発表 (改訂値)
	8月中	トルコ 大統領選挙
9月	3日	ユーロスタット 2014年第2四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	16日	第69回国連総会
	16-17日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	20-21日	G20財務省・中央銀行総裁会議
26日	米国 2014年第2四半期GDP発表 (確定値)	
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	2日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	10日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	10-12日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	インドネシア 新政権発足
	28-29日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米国 2014年第3四半期GDP発表 (速報値)
	10月中	ASEAN首脳会議開催
11月	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	15-16日	G20首脳会議
	25日	米国 2014年第3四半期GDP発表 (改訂値)
	11月中	ルーマニア 大統領選挙
12月	1-12日	国連気候変動枠組条約第20回締結国会議 (COP20)
	3日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	16-17日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表 (確定値)
	下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定 (FTA) 交渉終了予定

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.5	1.3	4.7	7.7	5.8	2.9
11 Q4	1.4	5.2	6.5	8.9	6.4	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.8	8.1	6.3	0.4
Q2	0.6	4.3	4.5	7.6	6.3	4.4
Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.9	0.8	4.4	7.7	6.0	5.4
Q2	3.5	1.0	4.7	7.5	5.8	2.9
Q3	2.4	1.3	5.2	7.8	5.6	2.7
Q4	2.2	2.0	4.6	7.7	5.7	0.6
14 Q1	1.9	0.9	4.6	7.4	5.2	-0.6

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.1	-9.4	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.3	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
13 5	2.6	-0.5	-2.5	9.2	6.9	-7.5
6	3.7	1.7	-1.8	8.9	3.2	-3.2
7	3.4	0.8	2.6	9.7	3.5	-4.9
8	0.5	-0.3	0.4	10.4	12.5	-2.8
9	4.0	1.3	2.7	10.2	6.2	-2.9
10	0.8	1.0	-1.2	10.3	-0.1	-4.0
11	1.4	2.8	-1.3	10.0	1.8	-10.7
12	-2.0	0.3	0.1	9.7	2.8	-6.3
14 1	-1.9	-0.2	0.8	-	2.9	-5.6
2	4.4	2.0	-1.8	8.6	3.5	-4.7
3	-1.0	1.3	-0.5	8.8	4.9	-10.5
4	-	2.5	-	8.7	-	-3.9
5	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 5	6.5	7.4	4.6	2.1	4.9	2.3
6	6.7	6.9	5.2	2.7	5.4	2.3
7	6.3	6.5	5.9	2.7	8.0	2.0
8	6.1	6.5	7.0	2.6	8.2	1.6
9	5.9	6.1	7.0	3.1	7.9	1.4
10	5.8	6.2	7.2	3.2	7.9	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.4	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.1	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	5.0	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	5.7	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	5.2	1.8	7.3	2.4
5	-	-	-	-	7.3	2.6

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-1.0	1.9	-1.7	2.1	2.5
2013	5.4	-0.9	1.6	1.1	4.0	1.9
11 Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.7
12 Q1	4.1	-0.3	3.7	-0.6	3.1	2.7
Q2	4.7	-0.9	2.5	-1.6	2.7	2.9
Q3	5.4	-1.2	1.4	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.3	2.1
13 Q1	4.9	-2.3	0.4	-0.8	2.9	1.6
Q2	4.9	-1.6	0.8	0.5	4.5	2.3
Q3	5.5	-1.0	2.0	1.8	4.3	1.7
Q4	6.0	1.2	2.7	2.7	4.4	2.0
14 Q1	5.0	2.5	3.4	3.5	-	1.6

(注) ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.6	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.8
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.3
2013	5.9	0.5	2.3	1.4	3.0	1.3
13 5	6.7	-2.1	-1.8	-2.0	1.9	2.3
6	6.5	-4.9	2.8	-0.6	3.0	0.7
7	7.0	2.1	6.4	5.5	5.9	5.8
8	4.4	2.0	2.2	-1.4	-1.3	-0.5
9	5.6	7.2	6.3	5.4	6.5	-3.8
10	5.9	3.5	4.6	5.9	-0.5	2.1
11	5.7	6.3	3.0	3.8	4.7	0.1
12	7.0	9.3	6.7	6.8	6.9	3.0
14 1	3.0	5.7	4.2	6.4	7.1	2.5
2	15.2	6.8	5.3	8.1	4.6	1.5
3	4.7	8.7	5.5	10.6	4.2	0.7
4	6.0	-	5.4	-	-	-
5	5.9	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.1	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.7	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	9.2	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.4
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.1
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.3
14 1	5.5	0.2	0.5	0.0	7.8	5.8
2	4.6	0.2	0.7	0.1	7.9	5.9
3	4.4	0.2	0.7	0.1	8.4	6.1
4	4.4	0.1	0.3	-0.1	9.4	6.2
5	4.7	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,936	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,075	32,761	-49,226	182,807	-29,090	-2,790
11 Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	7,777
12 Q1	-12,064	39,286	-21,706	28,568	-3,192	1,755
Q2	-13,186	16,093	-16,932	59,005	-8,149	-3,676
Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,704	24,302	-18,078	47,556	-6,009	526
Q2	-18,476	1,080	-21,772	50,883	-10,133	-6,706
Q3	-17,061	-1,504	-5,153	40,377	-8,634	429
Q4	-20,834	8,883	-4,223	43,991	-4,314	2,962
14 Q1	-25,184	27,600	-1,210	7,200	-4,191	8,226

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,553	180,313	-153,628	258,753	-4,077	-22,193
13 5	763	14,392	-20,158	20,438	-527	-2,461
6	2,308	13,646	-12,200	27,179	-877	-1,897
7	-1,899	13,163	-12,449	17,816	-2,329	-2,281
8	1,223	13,804	-10,506	28,434	72	-95
9	2,139	15,846	-6,419	15,207	-803	473
10	-227	12,937	-10,650	30,982	24	-1,771
11	1,738	17,215	-9,731	33,823	789	-557
12	2,652	17,061	-10,334	24,963	1,512	-285
14 1	-4,058	18,855	-9,752	31,770	-444	-2,521
2	-2,125	12,429	-8,284	-22,844	843	1,767
3	111	19,721	-10,507	7,867	669	1,460
4	506	-	-10,086	18,455	-1,962	-1,453
5	712	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
13 5	371,403	473,392	267,186	3,533,030	101,632	168,405
6	366,770	475,233	263,133	3,515,230	95,004	164,740
7	369,143	470,215	259,070	3,566,630	89,348	165,710
8	363,979	464,201	256,040	3,571,170	89,462	161,866
9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	262,599	3,754,870	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	3,807,720	93,834	161,315
12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	3,884,640	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	3,931,980	99,409	161,579
3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	-	-	102,304	162,554
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,372	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,124	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	255	-45,420	-7,026
2011	233	-6,348	-25,822	611	-75,082	-9,481
2012	9,061	-4,727	-18,136	1,008	-48,497	-20,033
2013	-	-2,853	-6,645	3,921	-65,061	-20,530
11 Q4	-	-926	-7,413	-59	-15,884	-1,451
12 Q1	-	889	-6,054	-363	-16,350	-4,415
Q2	-	-1,325	-3,220	668	-13,937	-5,284
Q3	-	-2,420	-4,484	806	-8,102	-5,444
Q4	-	-1,872	-4,378	-102	-10,108	-4,891
13 Q1	-	512	-3,072	701	-16,551	-5,605
Q2	-	-700	647	754	-20,525	-5,240
Q3	-	-2,161	-2,768	1,601	-12,128	-6,142
Q4	-	-505	-1,452	865	-15,857	-3,543
14 Q1	-	-	-1,045	-	-11,460	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	#N/A
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	#N/A
2010	-12,010	6,420	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	17,953	-3,085	9,308	-99,864	-7,719
13 5	-553	1,367	-387	634	-9,969	-373
6	286	1,649	307	712	-8,620	-101
7	379	1,341	-314	585	-9,907	-588
8	604	1,032	-53	785	-7,082	-1,154
9	-88	1,836	537	1,115	-7,562	-1,195
10	101	1,777	-353	968	-7,429	-1,195
11	1,004	1,828	-635	1,067	-7,208	68
12	137	462	-930	415	-9,964	250
14 1	1,060	2,163	250	654	-6,861	-1,555
2	-1,260	1,636	-204	1,037	-5,162	59
3	-23	2,478	362	951	-5,229	-1,106
4	811	-	-	-	-7,214	-1,236
5	-400	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
13 5	26,646	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	24,935	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	23,220	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	25,013	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	24,437	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	25,284	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	25,750	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
14 1	29,095	55,639	102,190	46,065	104,625	44,418
2	-	56,793	99,995	46,254	106,459	44,902
3	-	57,058	98,560	49,628	105,989	44,347
4	-	57,910	98,184	49,614	109,106	44,443
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
13 5	8.7	15.3	9.9	15.8	14.4	11.8
6	9.4	15.5	9.1	14.0	11.8	10.2
7	9.3	17.0	9.7	14.5	14.7	9.2
8	9.4	17.1	8.5	14.7	13.3	8.7
9	9.3	16.1	9.5	14.2	14.6	7.1
10	9.7	15.4	11.4	14.3	13.0	6.3
11	10.7	16.3	9.9	14.2	12.7	6.3
12	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
14 1	12.8	12.7	11.5	13.2	11.6	7.4
2	13.8	12.1	9.6	13.3	10.9	7.4
3	12.2	8.5	8.8	12.1	10.0	6.4
4	12.8	8.3	10.7	13.2	11.0	6.0
5	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リハースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
13 5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	5.50	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	5.50	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	7.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13 5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.01
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008		-	6.6	20.2	9.0	26.6	11.8
2009		-	4.2	8.3	1.8	13.0	1.7
2010		-	3.3	8.4	0.0	19.2	5.6
2011		-	5.2	11.5	7.1	15.0	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.2	10.4	3.9
2013		-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
13	5	-	3.8	6.1	4.1	15.6	7.5
	6	-	4.3	6.7	4.5	16.2	9.0
	7	-	5.1	6.1	4.0	19.0	8.4
	8	-	4.9	6.3	3.8	20.0	9.0
	9	-	5.1	6.5	2.5	20.3	9.8
	10	-	4.6	6.4	2.2	19.7	11.1
	11	-	5.3	6.0	2.9	21.3	9.9
	12	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
14	1	-	4.5	5.8	3.5	23.5	10.7
	2	-	4.7	5.5	3.3	22.5	10.2
	3	-	5.1	5.3	1.0	21.0	11.0
	4	-	4.8	6.0	4.0	20.0	10.6
	5	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		リファインズレート	レポレート	レポレート	ベースレート	レポレート	レポレート
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013		7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13	5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
	6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
	7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
	8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
	9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
	10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
	11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
	12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14	1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50
	2	7.00	0.05	2.50	2.70	10.00	5.50
	3	6.50	0.05	2.50	2.60	10.00	5.50
	4	6.50	0.05	2.50	2.50	10.00	5.50
	5	6.50	0.05	2.50	2.40	9.50	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013		21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13	5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
	6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
	7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
	8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
	9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
	10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
	11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
	12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14	1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12
	2	21,091	19.80	3.01	224.67	2.21	10.76
	3	21,080	19.94	3.03	223.18	2.14	10.53
	4	21,065	19.80	3.03	221.38	2.11	10.52
	5	21,140	20.16	3.04	222.08	2.10	10.57

統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	ボベスパ指数	RTS指数	SENSEX指数	上海総合指数	ジャカルタ 総合指数	SET指数
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
13 5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
14 1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	サンパウロ 取引所	モスクワ 取引所	ボンベイ 取引所	上海取引所	ジャカルタ 取引所	タイ 取引所
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
13 5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,091
7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,282
8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,906
9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
11	1,061,654	-	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
12	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
14 1	916,873	-	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
2	942,097	-	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
3	1,021,737	-	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
4	1,061,299	-	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
5	1,051,734	-	1,394,751	2,379,456	-	386,208

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13 5	518	958	2,486	19,263	85,990	42,016
6	481	878	2,246	19,024	76,295	39,578
7	492	919	2,327	18,552	73,377	41,293
8	473	945	2,384	18,199	66,394	42,228
9	493	958	2,392	18,663	74,487	44,032
10	497	1,015	2,529	18,827	77,620	45,518
11	508	1,032	2,585	18,810	75,748	44,976
12	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
14 1	557	991	2,356	18,958	61,858	45,132
2	586	1,015	2,519	17,745	62,553	47,329
3	592	1,006	2,462	17,530	69,736	47,771
4	578	1,010	2,439	17,435	73,872	48,870
5	562	1,027	2,430	19,264	79,290	49,633

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13 5	-	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
6	-	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
7	-	50,500	174,974	20,080	273,789	830,360
8	-	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
9	-	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
10	-	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
11	-	56,374	209,325	20,417	278,565	940,461
12	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
14 1	-	53,843	194,642	18,725	208,112	869,879
2	-	56,389	215,956	18,190	213,425	939,740
3	-	55,893	209,172	18,061	236,690	966,603
4	-	56,528	203,661	18,173	254,156	994,421
5	-	56,443	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
6月2日	インドが得た成長再開の好機	児玉 卓
6月2日	2014年5月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
5月27日	アジア市場ストラテジー(2014年6月)	由井濱 宏一
5月23日	中国:株式市場制度改革の現状と展望	齋藤 尚登
5月21日	中国:景気下支えのための微調整が始まる	齋藤 尚登
5月20日	成長資金獲得に向けたアジアの金融協力	神尾 篤史
5月16日	中国不動産市場はソフト・ランディングへ	由井濱 宏一
5月8日	新興国マンスリー(2014年5月)	児玉 卓
5月1日	2014年4月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
4月28日	戦争か平和か:勝者なきウクライナ問題	菅野 泰夫
4月25日	アジア市場ストラテジー(2014年5月)	由井濱 宏一
4月22日	「タイ・プラス・ワン」を巡る一考察	児玉 卓
4月18日	海外資金を引き寄せるトルコの魅力	山田 雪乃
4月17日	一息ついた中国GDP統計	由井濱 宏一
4月16日	綱渡りの中国経済、14年1Qは7.4%成長	齋藤 尚登
4月11日	中国:香港双方向の株式投資直通列車が開通へ	齋藤 尚登
4月4日	出遅れ修正進む香港市場	由井濱 宏一
4月3日	新興国マンスリー(2014年4月)	児玉 卓
4月1日	2014年3月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。